

部署名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度果費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	36,832	-17,102	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害申慰金の支給、災害援護資金の交付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。 大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取組み、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の前震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図ります。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	254,592	4,269	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の前震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図ります。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	1,122,410	0	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の前震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図ります。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特別基金積立金	1,638	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特別交付金を活用して造成した医療施設耐震化臨時特別基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	4,941	0	災害直後からの医薬品等の供給を迅速に行われることを目的に、災害時医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	1,071	0	毒物劇物使用・保有施設等の調査・指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,121	0	原子力規制庁の委託による環境放射線水準調査を行うことにより、原子力発電所利用の推進及び放射線能率の防止に役立つ。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	15,721	-48,263	県内の食品関係事業者等に対する高度で専門的な監視指導等の実施、食品等製造事業者の自主管理体制の支援、食中毒発生等の情報発信、リスクコミュニケーションの実施、食中毒及び違反・不良食品対策など食の安全・安心のための総合的な取組を実施します。 ●実施事業観光地を中心とした食品関係事業者への監視指導事業自主衛生管理推進制度による事業者支援食中毒予防情報発信及びリスクコミュニケーション事業食中毒及び違反・不良食品対策自主回収報告の情報提供油症患者健康実態調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	28,573	-7,670	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法)の考え方の導入を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者と密及び食鳥処理段階でポイントチェックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。 ・畜・食鳥検査結果のフィードバック ・食肉の収去検査及び施設設備等の拭き取り検査 ・食肉処理業者に対する衛生講習会 ・リスクコミュニケーション会議等の開催 消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GLP)を担保し、食の安全・安心確保に取り組みます。 実施事業	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	38,859	0	(1)食品検査: 残留農薬検査、残留動物用医薬品検査、環境汚染物質検査、アレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査等 (2)検査の信頼性確保: 外部精度管理調査、GLP点検、GLP内部精度調査	食の安全・安心の確保

健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	4,120	-10,235	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱講習会を開催する。 ○実施事業 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・ふぐ取扱講習会 ・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品表示指導事業費	食品表示適正化指導事業費	3,496	858	監視指導 食品販売業者等に対する監視指導や表示に関する情報提供の取組などを通じて、食品表示に関する法律に基づく食品表示制度の普及啓発をすため、食品表示の適正化を図ります。また、食品表示法が公布されたことを受け、食品販売業者等に法律等の周知を図り、法律施行後の適正な適用を図ります。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	40,029	11,271	結核患者の医療費の一部を負担し、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,328	4,328	結核患者の早期発見と発生防止を図るため、学校、施設の長が行う定期健康診断に対して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条に基づき補助金を交付することにより、結核予防の促進を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	4,651	941	結核患者を減少させると共に結核の重症を防止するため、感染症法に基づき、各保健所で実施される接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づき本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施します。びび行政検査 ①患者及び接触者への訪問並び行政検査 ②肺炎支援事業(DOTS) ③高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 ④研修会等への派遣 ⑤結核菌待異蛋白血液検査(GFT)	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	88,601	69,179	⑥感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律J(結核を除く)に基づき、以下の事業を行います。 ①入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 ②感染症指定医療機関への運営費補助 ③患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 ④健康危機管理委員会、感染症部会及び予防接種部会の開催 ⑤健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 ⑥感染症患者移送者の維持管理 ⑦感染防止消耗品の備蓄 ⑧抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,703	1,388	SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報等の推進等を行う。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	3,980	2,170	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。 ●事業内容 ①検査技術の保守等 ②検査技術向上のための研修派遣	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	8,600	4,844	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。性感染症又はエイズ検査の希望者に対し、B・C型肝炎検査等を実施し、感染症の予防の推進を図る。国の総合肝炎対策事業に基づきB・C型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	15,860	8,314	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関し、県民、医療機関へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と体制の整備

健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	37,987	14,449	0	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。また、先天性風しん症候群の防止のため、風しん抗体検査事業を実施する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	感染症対策基礎整備事業費	感染症対策基礎整備事業費	1,108	0	0	感染症発生 の早期探知体制を構築（シブアム化）し、集団発生 の未然防止や発生した場合の感染拡大防止を行いますが、また、早期探知したデータを活用することにより適切な診断ができるよう専門職による効果的な情報発信、情報共有を図り、医師、看護師の確保対策や医療費の削減につなげます。 ・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	249,827	129,297	0	保健環境研究所の試験・研究に対する指導・助言・産官の協同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として配置する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクト新たな立案等をめざした研究コーナー・ネットや、研究会活動を支援する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	運携・研究推進事業費	1,300	0	0	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づいた「予」外提供が迅速に行われることを目的とします。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	474	474	0	1 厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1)福祉行政報告別 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)介護サービス施設・事業所調査 5)地域児童福祉事業等調査 6)社会保障制度企画調査2 厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	2,757	0	0		医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	285,255	284,255	0	高齢者における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	老人医療対策費	1	0	0	高齢者における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	546	546	0	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対し技術的助言を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費負担金	15,128,674	15,128,674	0	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が負担する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費負担金	15,128,674	15,128,674	0	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、シセフト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	761,454	761,454	0	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基金安定制度県負担金	3,042,465	3,042,465	0	①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 ③非自発的失業者に対する保険料減額分	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	237,400	78,602	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の戻込み誤り等に起因する財政不足について、基金の費付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	高額医療費共同事業負担金	915,724	915,724	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目指すとして、各市町保険者からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実に資する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	国民健康保険調整交付金	4,518,843	4,518,843	国民健康保険は構造的に保険料(税)の軽減対象となる低所得者の割合が高いため、他の被保険者の保険料(税)の負担が相対的に重いものとなる。このため、低所得者に対する保険料(税)の軽減分相当額を公費で補填することにより、市町国民健康保険財政の基礎の安定化を図ります。また、保険料(税)の軽減対象となった被保険者数に依りて平均保険料(税)の一定割合を公費で補填することにより、市町保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料(税)負担を軽減します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	国民健康保険調整交付金	8,355,302	8,355,302	国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担等のほかは保険料をその財源としてこれを賅うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力は、市町間において格差が存在している。このような定率の国庫負担等のみでは解消できない市町間の財政調整をするために、調整交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行 政事務費	国民健康保険指導事務費	39,376	9,682	◎保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行います。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析、調査等の実施。 ・保険機関等との連絡調整。 ・社会保険医療担当者に診療報酬請求に係る集団指導による保険診療の質的向上及び適正化。 ・東海北陸6県課長会議及び担当者会議への参加。 ・国民健康保険広域化等支援基金利子収入積立金 ・三重県国民健康保険財政自立支援事業費付金償還金積立金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	3,777	3,777	県内各保険者の事業状況報告書の策定・確認及び関係資料の作成に関する業務を委託することで、国民健康保険業務の効率化を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	48,423	0	障がい者、一人親家庭等、子ども医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して推進交付金を交付します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	みえ子ども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	16,246	8,125	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	9,681			1 厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費 1)人口動態調査 2)医療施設動態調査、病院報告 3)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4)国民生活基礎調査 5)介護サービス施設・事業所調査 6)社会保険・人口問題基本調査2衛生統計年報作成に要する経費3厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	454	454		保健衛生行政の効果的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化するとともに、地域における県民の健康・福祉の向上を情報面から支援することを目的とします。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	新生児ピクチャーカー運営費	4,106	0		地域の医療機関等で産まれた重症な新生児等に対し、高度で専門的な医療を提供するため、医師が同乗し検査・治療を行いながら搬送する「新生児ピクチャーカー(すくすく号)」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療システム構築事業費	77,818	7,431		地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたるまで、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	少子化対策周産期医療支援事業費	42,659	22,659		安心して産み育てる環境づくりを進めるため周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科センターシステムを周産期医療センターに導入します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	52,921	294		安心して産み育てる環境づくりを進めるためNICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備、人材育成等の取組を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	646	646		知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,009	10,861		医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	障がい者(児)歯科診療事業費	12,550	1,612		身体的特性のため、受診が困難な障がい者(児)の歯科診療について受診機会を確保し、充実を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	4,435	3,842		医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	133,360	132,600		県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	12,964	3,649		へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	776,282	353,378		医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金等と制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、緊急医療を中心に担う若手医師等の県内定着を進めます。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	84,990	67,000	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。 国から交付された地域医療再生臨時特別交付金を活用して造成した地域医療再生臨時特別基金について、適用によって発生した利子を基金に積み立てます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特別基金積立金	5,594	0		医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	53,089	24,020	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムの運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	在宅医療推進事業費	40,040	0	在宅医療の充実を図るため、市町の在宅医療提供体制の構築に向けた取組に対して支援するとともに、医師に対する在宅医療促進の動機づけや、訪問看護入への在宅医療・在宅看取りの普及啓発等を実施します。 生命の危機に瀕している重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営を支援し、県内の三次救急医療体制の充実を図ります。 ●対象施設伊勢赤十字病院、三重大学医学部附属病院	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	188,043	94,022		医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療機関活動補助金	8,100	0	救急医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	2,945,916	0	地域医療再生計画等に基づき、地域医療体制を再構築するための、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急救命士病院実習受入促進事業費	2,201	1,101	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院側救護体制の整備を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療対策協議会等推進事業費	507	0	地域の特性や事情に則した救急医療の急医療体制の計画的整備を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	486,857	210,292	地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急情報システムによる初期救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナーースセンター事業費	25,188	946	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、ハローワークへの就労支援相談員の派遣等により、ナーースハング事業のマッチング機能の強化を計ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	172,751	33,236	多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置促進や、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や看護管理者への研修会などの取組を通じて、看護職員の離職防止、復職支援を図ります。また、医療機関全体での勤務環境改善を図るため、取組を進める医療機関に対して、ニーズに応じた相談、専門家派遣等を実施します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	歯科技工士確保対策費・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,184	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の資質向上を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	43,101	24,878	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	2,619	-1,076	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	215,929	98,694	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	709,055	709,055		医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出	病院事業会計負担金	2,833,027	2,831,103	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出	病院事業会計補助金	169,797	169,797	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	173	173	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供するよう改革を進めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,768,113	1,765,113	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を負担します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	13,040	3,794	がん検診受診率向上のため、三重大学等と連携して、市町の効果的な受診率向上等の取組を支援します。また、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発を進めるとともに、子どもの頃からがんに関する正しい知識を持つよう、関係者と協力してがん教育の指導内容等について検討します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	138,074	27,133	精度の高いがん登録の取組を推進するとともに、がん登録データベースをもとに調査研究や情報提供を行います。また、医科歯科連携によるがん治療の効果を高め、療養生活の向上を図るため、歯科医療関係者、看護師等を対象に研修を実施します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん療養生活向上事業費	14,725	7,388	緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者を育成するため、あらゆる機会を通じて緩和ケア研修の受講を働きかけます。また、がん患者の就労等の社会生活を支援するため、相談支援、情報提供に取り組みます。	がん対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係総務費	事務費	14,492	14,447	健康福祉部の管理運営に関する経費(衛生関係)及び政策開発研修経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,044	828	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に合わせた地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	6,554	2,328	三重の健康づくり基本計画に基づき、県民の皆さん、NPO、企業、学校、市町等と連携し、喫煙・食生活・運動等の生活習慣が健康に及ぼす正しい知識の普及啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化予防に取り組みます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	6,957	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれていた健康上の特別な状態に鑑み、被爆者として、その健康の保持及び向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進

健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	221,209	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であった、原子爆弾の放射能の影響を受けなお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	11,753	4,553	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であつて、原子爆弾の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。 ①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③被爆被災者の会関係補助 ④歯科口腔保健の一層の推進を図るため、口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して普及啓発や情報提供、人材育成などを行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	25,849	4,847		こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	2,305	257	全議の開催及び研修会の参加により、栄養関係行政業務及び栄養指導業務の円滑な推進を図ります。また、栄養士免許を適正に発行するため、免許業務担当者を会議を開催します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康、栄養調査費	2,425	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために実施します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	92,538	42,329	生活習慣病の予防及び早期発見のため、40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、特定健康診査・特定保健指導について受診率向上のための普及啓発を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	3,227	0	ハンセン病患者に入院している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施します。三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活支援を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	7,279	3,453	難病は、原因不明・予後不良等地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに難病医療連絡協議会を設置し、難病医療専門員を配置し、入院施設確保などを行います。また、難病在宅ケア支援ネットワーク会議を開催し、点・協力を促進し、難病関係機関等と連携します。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するためにホームヘルプサービス事業や意思伝達装置使用サポート事業を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	特定疾患等治療研究事業費	2,217,891	1,111,087	難病のうち、治療が比較的少ない特定疾患について、患者の治療負担を軽減し治療の促進を図るとともに、その原因の解明及び治療法の確立に向けて取り組みます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	10,239	5,120	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療上・日常生活の悩みや不安を解消します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,432	9	肝臓障害、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(公財)三重県角度・腎臓ハンパ協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また、県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。	こころと身体の健康対策の推進

健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター運営費	4,856	4,856		こころの健康センターを健康保健福祉の専門的・中核的中核機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい、者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	752	459		精神保健福祉の専門的・技術的中核機能として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上や精神障がい、者及び近年社会の情勢を反映した適応障がいへの予防を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織、育成等こころの健康づくりを増進します。自殺対策情報センターを中心に、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や自殺予防・自死遺族に対する相談、メンタル・ヘルシーな要請等に取り組むとともに、自殺対策活動を行う民間団体、市町の活動を支援します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化基金事業費	地域自殺対策緊急事業費	68,613	258		特定検診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市町にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況“見える化”ツール」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町や医療関係者等におけるデータ分析の負担軽減に貢献することをめざします。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	特定検診に基づく三重県の健康状況“見える化ツール”の開発	100	100		温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、健康づくり活動の有効性を科学的に評価し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康づくり活動を促進し、まひや地域民の心身の健康感や幸福実感の向上に寄与します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	62,513	62,191		健康福祉部(保健所)の管理運営に要する経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	748	0		(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2)骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	2,560	786		(1)野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。 (2)三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	2,760	-111		「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生の防止、犬猫の引取り等を行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象とした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	109,034	106,357		1)狂犬病予防技術員を保健所に配置し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。 2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。 3)動物愛護に関する事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

健康福祉部	衛生試験研究管理費	健康危機管理科学的対策費	724	724	0	<p>複雑化する社会情勢に伴い、「食の安全」をはじめ、人々の生命や健康にかかわる課題は益々高度化、複雑化している。こうした課題に対応するためには、より高度な科学的根拠に基づいた的確な施策の展開が必要である。このような健康危機管理施策に対応するため、分析技術力の維持、向上を図るとともに国の保健衛生行政の動向等を把握すること、科学的裏づけに基づいた的確な情報を提供し、県民の健康不安払拭に寄与します。各種技術研修への参加ISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研究会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行います。</p>	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	574	0	<p>県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づき手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。</p>	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	3,117	102	<p>生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行う、生活営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。 ・営業施設の監視指導 ・営業施設の監視指導 ・クーリーニング節試験の実施等 ・レジオネラ園に関する講習会の開催 ・墓地埋葬法関係負担金</p>	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	
健康福祉部	生涯法施行費	生活衛生関係営業指導費	17,765	8,883	<p>(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の養成を行い、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 ・(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導 ・(公財)三重県生活衛生営業指導センターへの補助</p>	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	
健康福祉部	麻薬取締費	麻薬取締費	2,430	-5,150	<p>麻薬及び向精神薬、覚せい剤、大麻の乱用は本人の心身に悪影響を及ぼすだけでなく、凶悪な犯罪を引き起こす等社会に計り知れない被害を及ぼすため、これらの薬物に係る犯罪を取り締まる、また、医療施設における医療用麻薬及び向精神薬の適正使用の推進と適正な管理について指導を徹底することにより不正使用、不正流通の防止を図る。さらに、けししの自生数が全国有数の本県において、広く県民へ大麻・けししに対する正しい知識を普及し、県民と県が協力して除去することで、大麻・けししの撲滅体制を整備し、薬物乱用防止意識及び公共活動に対する参加意識の高揚を図る。</p>	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物「タム。セツタイ。ピみえ」県民運動推進事業費	4,932	0	<p>覚醒剤や、近年急速に拡大している違法ドラッグ等の多様な薬物汚染に対応するため、民間団体及び関係機関との連携を図りながら、総合的啓発活動を推進する。</p>	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物相談ネットワーク整備事業費	888	0	<p>これらの健康センターの薬物相談機能を充実し、それを中核として構築した薬物相談ネットワークを活用して、薬物相談や再乱用防止対策などに総合的に対応する。また、相談応需職員のリ研修を行う。</p>	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	

健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	9,917	-17,737	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するための査察等を行うとともに、獲身、強壮等の効果を標榜しようする無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、国民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業者の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	1,730	0	・医薬品、医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。 ・薬事法に基づき(医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の取去等の委託事業を実施する。 ・国民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による被害の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、国民からの相談等に応じ必要な情報を提供する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品情報サービス事業費	1,504	0	・薬事法に基づき(医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の取去等の委託事業を実施する。 ・国民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による被害の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、国民からの相談等に応じ必要な情報を提供する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,692	-4,074	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び義務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって国民の保健衛生の向上に貢献できる医薬分業制度を確立するために、薬局の処方せん応募体制を整備するとともに、国民にメリットが実感できるような質の高い医薬分業を実現する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,358	0	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費果負担基金積立金	21,122,450	21,122,450	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5% (施設給付については17.5%)を果が負担する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	159,079	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常努力を行ってもなおお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の買付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金買付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常努力を行ってもなおお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の買付、交付を行います。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金買付・交付金	3,905	1,301	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)難民等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置事業	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	6,989	5,667	介護認定等の不服審査請求を受理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回トレーニング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 (1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業 (4)介護給付適正化推進事業 (5)介護保険事業支援計画策定費	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	14,155	-374	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	4,288	2,150	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査委員、主治医の研修を行うい、資質の向上を図る。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実

健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護保険サービス事業 者・施設指定事業費	7,652	1,059	・介護保険を円滑に遂行するため、指 定居宅サービス事業者・指定居宅介護 支援事業者・介護保険施設の指定、指 導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協 議のうえ、介護サービスあり方等につ いて、各年度の重要なサービスや課題を 設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対 応や事業者情報の整備を迅速に進め るため、電話相談受付等や事業者情報 の電子登録を行う。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護サービス苦情処理 業務補助金	4,491	0	介護保険の指定事業者等から提供され るサービスについて、利用者やその家 族各都道府県の国民健康保険団体系 で各が行うこととされている。この苦情 処理業務の運営経費について、三重県 国民健康保険団体連合会に対して補助 する。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護施設等職員研修事 業費	5,015	2,573	たんの吸引等が必要な者に対して、必 要なケアをより安全に提供する必要が あることから、介護施設等の職員に対し て研修を行う。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	介護サービス情報の公 表推進事業費	3,304	1,369	利用者が自ら介護サービスを選択でき る仕組みづくりを進めるため、介護保険 事業者等を対象にした「介護サービス 情報の公表1制度」の運営や地域密着型 サービス事業所の外部評価を実施する ための調査員を養成します。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実 施関係事業費	地域支援事業業交付金	551,534	551,534	地域支援事業の介護予防事業に要す る費用の12.59%、包括的支援事業及 び任意事業に要する費用の19.75% を県が負担する。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関 係事業費	高齢者福祉施設整備費 利子補助金	1,875	0	軽費老人ホームに対して、独立行政法 人福祉医療機構から借り入れた資金の 利子の一部を補助し、安定した運営を 図る。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関 係事業費	介護サービス基盤整備 補助金	1,377,413	413	施設サービス必要とする高齢者が、 できるだけ円滑に入所できるよう、特別 養護老人ホーム等の整備に支援を行 う。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関 係事業費	高齢者関係施設耐震改 修補助事業費	4,896	449	高齢者関係施設の利用者の安全安心 を確保するため、施設の耐震化の取組 を支援する。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加 環境づくり事業 費	高齢者健康・生きがいづ くり支援事業費	18,705	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに 高齢者の活力を地域に活用するなど、 明るい高齢社会づくりを進めるために、 啓発、普及、情報提供、研修などさまざ まな事業を展開し、高齢者の生きがいと 健康づくりを推進する。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加 環境づくり事業 費	老人クラブ活動等社会活 動促進事業費補助金	58,158	0	老人クラブ等に助成することにより、老 後の生活を豊かなものとするともに、 明るい高齢社会づくりに資する。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活 支援事業費	軽費老人ホーム運営費 補助金	998,870	998,370	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の 運営に必要なサービス提供に要する 費用に知して、補助する。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活 支援事業費	地域包括ケア推進・支援 事業費	4,099	544	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮ら せるよう地域包括ケアシステムの構築 をめざし、地域包括支援センター職員 の資質向上に向けた研修会や地域ケ ア会議を開催し、地域包括支援セン ターの機能強化を支援します。また、市 町等が行う介護予防の取組の効果的な 展開に向け支援します。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活 支援事業費	認知症対策研修・支援事 業費	40,362	8,066	認知症の人に対する医療・ケア・見守り 相談といった総合的な支援体制を充実 するとともに、若年性認知症への取組を 行います。また、高齢者虐待防止法に 基づき、高齢者権利擁護のための研修 を実施します。	介護基盤整備などの 高齢者福祉の充実

健康福祉部	介護基礎緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基礎緊急整備等臨時特別基金積立金	285		県内において将来必要となる介護施設・地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のアップグレード整備を支援することを目的に、介護基礎緊急整備等特別対策事業を実施するために三重県介護基礎緊急整備等臨時特別基金を設置しており、必要な基金の積み立てを行う。	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基礎緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基礎緊急整備等特別対策事業費	779,216	0	県内において将来必要となる介護施設・地域介護拠点等の緊急整備等を支援する。	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特別基金積立金	106	0	国から交付された介護職員処遇改善等臨時特別交付金を活用して造成した介護職員処遇改善等臨時特別基金の利子を積み立てる。	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	263,960	0	介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収業務適正化対策特別事業費	2,202	2,202	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務委託員及び関係機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,266,263	2,266,263	障がい者の医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	13,018	12,689	・障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会および圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。 ・障害者総合支援法に基づく「障害者介護給付費等不服審査金」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	1,753	1,753	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	169,626	1,778	障害保健福祉圏域ごとに3障がいの総合的な相談支援センターを設置し、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、専門性の高い相談支援事業として、自閉症・発達障がい支援センター運営事業、高次脳機能障がい者生活支援事業、重症心身障がい児(者)相談支援事業を行います。また、地域における相談支援体制の構築、支援を行うために、圏域ごとにアドバイザーの配置等を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,458	6,247	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	290,243	213,329	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	1,279	652	障害者虐待防止対策事業(専門強化事業・研修会)を実施する	障がい者の自立と共生

健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	121,679	178	居住の場や日中活動の場の整備を促進するとともに、施設へのコーディネートや自立生活する機会の提供によるソフト面の支援を行うことにより、障がいのある人が地域社会で生活する社会を実現します。 1障害者グループホーム等緊急整備事業 2重度障がい児等地域移行推進事業 3重度障がい者等自立生活応援事業 4障害者施設整備事業	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	6,644,666	6,436,118	1障害者介護給付費負担金障害者自立支援法に基づき市町が支出する介護給付費等の一部を負担します。 2療養介護等審査手数料療養費委託し、療養にかかる審査支払事務を委託します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	303,680	303,680	一般医療ですでに治療した障がいに対し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために行う更生医療に要する費用の一部を負担します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	87,697	87,697	身体障がい(者)等に重いつづ等の補装具費を支給する市町に対し、法に基づき負担金を支出する。 障がい者の就労支援を進めるため以下の事業を実施する。 ①施設を退所後、一般就労し、入所していた施設の支援を希望する者に対して支援を行うことで就労の定着化を図ります。 ②果庁舎内で精神障がい者、知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。 ③福祉事業所における障がい者の工夫アツクに資するため、経営コンサルティングの派遣や複数事業所で共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置、運営を行います。また、障がいのある人もない人もともに働く社会的事業所の創設支援に係る補助を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	31,495	3,450	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・従来福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	83,003	20,799	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。探求基準加入資格65歳未満の保護者で一定要件掛金年齢に達しにつき(月額)2万円甲型金加入期間により3～25万円脱退一時金加入期間により4.5～25万円	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	339,399	67,415	ノータイムセーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図られるよう、生活訓練、情報支援、スポーツの振興、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	20,499	10,499		障がい者の自立と共生

健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	69,388	39,687	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、 ①点字刊行物や録音物の作成、貸出 ②点訳、朗読奉仕員の育成指導 ③文化レクリエーション活動 ④生活相談、生活訓練などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に對して補助を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	21,861	10,931	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ環境整備促進事業費	10,056	2,640	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツ団体の育成、支援を行い、障がい者スポーツの参加意欲の向上と機会の充実を図るとともに、障害者スポーツ指導員の資質向上に取り組みます。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	4,090	2,045	社会のあらゆる所・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるように芸術文化の能力を養育する場として「障がい者芸術文化祭」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設耐震化等整備事業費	20,889	956	社会福祉施設等のスリットラニー整備を促進することにより、火災発生時に自力で避難することが困難な方々が多く利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	162,810	141,810	身体障害者福祉センターA型および自立訓練(機能訓練)等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児福祉施設等事業費	知的障がい者施設支援事業費	2,150	0	センター内ネット機能事業在室の知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に受け入れる業務をいよいよ国に委託して実施します。対象者は、保護者の死亡、入院などにより業種に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない者です。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	27,807	27,889	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町・障害者更生支援施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	989,566	612,783	1障害児施設医療費等審査手数料 ①障害児施設給付費等の支払いに係る業務を国民健康保険団体連合会に委託する。 ②措置医療費等の審査及び支払いに係る業務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2障害児施設措置費、給付費障がい児に對する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に對し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	761	761	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生

健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	36,178	1,678	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、在宅の精神障がい者及びその家族等に対して、社会復帰や自立、社会参加の促進のための相談、訪問指導を行う。また、住民に対して、精神保健の向上及び精神障がい者への理解を深めるための普及啓発活動を行う。さらに、在宅の精神障がい者で、医療中絶、長期入院の後に退院し、病状が不安定な方に対して、多職種チームを設置し、地域生活が維持できるような包括的なサービスを提供できる体制を構築する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	通院患者リハビリテーション事業費	526	526	精神障がい者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	3,161,458	1,605,828	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、国民の精神的健康の保持及び促進を図る。また、審査判定会において審査負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	69,434	29,177	精神障がい者又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	63,670	31,835	病院輪番制により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、患者の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	38,970	34,732	福祉休業ホーム游流荘を熊野市に譲渡し、改修等経費に対し財政支援を行います。また健康福祉部(民生関係)の適切な管理運営を行うとともに、「健康福祉部関係労務感謝のつどい」の開催や、三重県に避難している東日本大震災の被災者世帯に対し応急仮設住宅の確保による支援を行います。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	21,294	21,285	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	5,374	5,374	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の適格性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議 ・高齢者福祉に関する調査審議	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	51,744	18,159	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要と認められる事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	355,867	354,550	●負担区分 財源果費(法人県民税超過課税分)諸収入(基金利子) ●租税法令(要綱)及び条例三重県福祉基金条例	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	40,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実にを図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,620	238,620	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	民間福祉団体等 協働事業費	民生委員組織活動費補助金	24,753	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等 協働事業費	民生委員研修費	1,927	572	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。 ・フロッグ研修会・会長研修会・中堅(専門)研修会	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等 協働事業費	更生保護事業費補助金	400	0	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等 協働事業費	地域支え合い体制づくり 事業費	23,800	0	市町、住民組織、NPO等が連携し、見守り活動チーム等の人材育成や、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・試験的な事業の立ち上げなど、地域における日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア 活動支援整備事業費	ボランティアセンター事業 費補助金	4,594	2,319	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進 事業費	地域福祉推進啓発事業 費	11,128	558	地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。また、市町が実施する臨時福祉給付金(簡業)給付措置)の支給にかかわる支援活動を行う。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等授養 対策費	施設入所児童等授養事 業費	2,259	0	生活保護世帯児童及び児童等に対し、図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。 (事業の種類) ・放保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等養育支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等授養 対策費	生活福祉資金貸付事業 補助金	44,727	2,989	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。 (生活福祉資金の種類) ・生活支援費、住居入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支援費等	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等授養 対策費	住宅支援給付等事業費	170,535	0	高齢等により、住宅を喪失した者もしくは震災のおそれのある者に対して住宅支援給付を支給することで、安定した住居を確保し、就労支援を行うとともに、各市町で実施する住宅支援給付事業等に関する経費について助成を行う。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等授養 対策費	地域生活定着支援事業 費	25,000	0	高齢であり、または傷がいをもつことにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるように地域生活定着支援センター」を設置して必要な支援を行う。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	低所得者等授養 対策費	生活困難者自立支援制 度実施特例対策 事業費	262,002	0	平成27年4月に施行される生活困難者自立支援法の施行に向けて、各市町において、先行的に実施する生活困難者自立促進支援モデル事業を支援するほか、地域における生活困難者や社会資源の把握把握などを行うことにより、新制度が円滑に実施できるよう必要の体制整備をすすめる。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	社会福祉施設職員等退 職手当共済事業給付費 補助金	334,669	334,669	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費の施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	福祉人材センター運営事 業費	41,452	2,974	福祉人材センターに福祉介護現場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場訪問の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対 策費	介護福祉士等修学資金 貸付事業費	759	630	介護福祉士等修学資金貸付事業の前身制度による国庫返還金	支え合いの福祉社 会づくり

健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	28,136	0	福祉・介護職員の離職率が高く、若い人材の参入の減少、福祉福祉士等の潜在的有資格者の不足、福祉職場への未就労の課題である。今回こうした課題を解消するため、下記事業により福祉士等の人材の緊急支援策を講じる。福祉・介護の能力発信事業、離職者等就労支援事業、小規模事業所等人材育成支援事業	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	940	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるように、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図る。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	13,751	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に対して、補助する。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業	904	594	だれもが自由に移動し、社会参加できるまちづくりを計画的、総合的に進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会などを開催する。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのネットワークづくり推進事業費	1,048	0	ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、学校出前授業などの取組を進め、ユニバーサルデザインプロイザ、社会福祉協議会、地域の団体、企業等をつなぐネットワークづくりを推進する。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用規制度展開事業費	3,022	0	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用規制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発等を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けがが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉サービス又利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	6,014	3,007	福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉サービス又利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	140,935	76,241	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしているよう福祉サービスの利用援助等を行う。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	福祉サービス又利用支援事業費	成年後見制度利用推進事業費	111	0	判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、「成年後見制度」の利用窓口となる市町職員等を対象とした研修会を行う。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	635	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスへの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	戦傷病者支援事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	戦没者遺族支援事業費	3,377	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、探親制度を補完する。三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖繩「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び機敏慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 ・沖繩「三重の塔」慰霊祭補助	支援含みの福祉社 会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	戦没者慰霊事業費	1,735	0	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 1 全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列(昭和38年から実施) 2 三重県戦没者追悼式の開催(昭和41年から実施) 3 沖繩「三重の塔」の維持管理委託4 沖繩「三重の塔」慰霊祭への参列	支援含みの福祉社 会づくり

健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	16,691	16,691	(1)社会保険支払基金への委託医療扶助の診療報酬・調剤報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。(2)国保連合会への委託介護扶助の介護報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを国民健康保険団体連合会に委託する。(3)要介護認定審査判定等業務委託介護扶助に係る訪問調査、主治医意見書回収、要介護認定審査判定業務を町保険者以外の者で県福祉事務所が管轄する者のみ。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	1,808	474	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社 会づくり
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	896	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。	人権が尊重される社 会づくり
健康福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	97,958	51,960	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び売春防止法に基づく保護更正を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。	男女共同参画の社 会づくり
健康福祉部	配偶者暴力相談 支援センター事 業費	DV対策基本計画推進事 業費	22,888	16,821	DV被害者からの相談や自立支援を行うため、女性相談所及び県福祉事務所に女性相談員を配置し、相談に応じるとともに、DV相談機関の県民への周知を図ります。また、弁護士による専門相談のほか、DV被害者の緊急一時避難（シェルター）や司法手続における同行支援などの被害者支援を進めます。	男女共同参画の社 会づくり
健康福祉部	私立幼稚園振興 費	私立幼稚園振興等補助 金	1,930,585	1,669,656	公教育の一翼を担っている私立幼稚園において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるとともに、園児の就園にかかる経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園の経費の支援を行います。	学力の向上
健康福祉部	私立幼稚園振興 費	私立幼稚園教育関連事 業費補助金	112,495	57,704	私立幼稚園が心算が通順する私立幼稚園に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進します。また、私立幼稚園が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援します。	学力の向上
健康福祉部	私立幼稚園振興 費	私立幼稚園施設耐震化 整備費等補助金	53,986	46,986	私立幼稚園における園舎等の耐震化事業等に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	学力の向上
健康福祉部	子どもの育ちの 推進事業費	家族の絆強化事業費	7,824	0	みえ次世代育成応援ネットフォーラムの会員企業・団体、みえの子育ちサポーター、市町や地域の活動団体が参加した地域別懇談会を開催し、子どもの育ちや子育てで家庭を支える取組を促進します。また、家族の絆や地域の絆を深めるため、子どもの思いや意見と地域別懇談会で検討された取組を結果し、子どもと大人がともにつくりあげられるツインイベントを開催します。	子どもの育ちを支え る家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの 推進事業費	家庭の養育力向上事業 費	3,281	0	家族が互いの思いを交し合う一語一語、スケジュールの柔軟な調整や、子どもの育ちを理 解し、必要な役割を果たしていただくための「みえの子育ちサポーター」の養成、「親 なびワークショップ」などに取り組みます。	子どもの育ちを支え る家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの 推進事業費	子ども専用電話相談事 業費	11,630	0	子どもの悩みに継続的に寄り添い、各専門機関と連携して子どもを支えるため、「三重県子ども条例」に基づいて設置した子ども専用相談電話による対応を行います。	子どもの育ちを支え る家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの 推進事業費	子ども施策総合推進調 整事業費	1,138	64	子ども条例の趣旨に沿った取組を様々な主体と連携し展開します。また、子ども の視点と連携し展開し生かせるよう子ども からの意見を集めます。	子どもの育ちを支え る家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進 事業費	少子化対策市町創意工 夫支援交付金	10,000	10,000	「地方百景」、当番者自練の少子化 対策を進めるにあたって重要な役割を 担う市町に対し、地域の実情に応じたま め細かな対策が講じられるよう支援しま す。	子どもの育ちを支え る家庭・地域づくり

健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策推進事業費	2,274	2,274	2,274	子育て同盟各県や他県と連携し、子育て支援や少子化対策の先進的な取組を効果的に実施します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参加推進事業費	1,718	1,718	1,718	男性の育児参加を行うための「ファミリー全国ツアー」を開催します。結婚を望む人が結婚できる地域・社会の実現に向け、市町や商工団体など上連携し、企業やNPOなどの自主的・主体的な活動を支援します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出身い支援事業費	4,867	4,867	4,867	子どもを有香環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査を実施するとともに、子ども利用が多い店舗に「青少年健全育成協力店」として登録いただき、ようき積極的に働きかけを行います。また、家庭の果たす役割について理解を深めるため、「家庭の日」についてPRを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども・若者事業推進費	子ども・若者事業推進費	28,318	27,684	27,684	三重県青少年健全育成条例の趣旨を浸透させるために、関係機関と連携するとともに、立入調査により協力依頼を実施して、子どもを有香環境から守る取組を進めます。地域において、子どもを有香な環境から守るという機運を醸成するために、県民の方を立入調査員に任命します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの保護対策事業費	青少年健全育成条例施行事業費	1,757	1,757	1,757	精神又は身体に障がいのある児童を監護する養父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	療育環境整備事業費	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費	229,733	851	851	こども心身発達医療センター(仮称)の整備について、工事を円滑に進めるとともに、建築の実施設計を完了し、併せて運営面の検討を進めます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	9,779	0	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する養父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	8,763	4,363	4,363	子どもから成長段階に応じた適切なない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置支援及び専門人材の育成支援ならびに支援ツールの普及・啓発を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立障がい児(若)福祉施設等事業費	草の葉リハビリテーションセンター運営費	133,423	24,832	24,832	四肢・体幹の機能に障がいや有する小児に対する療育を行う草の葉リハビリテーションセンターの運営を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,284,216	849,700	849,700	子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育所運営費負担金	2,444,795	2,444,795	2,444,795	保護者の就労又は疾病等の理由により、保護者の委託を受け保育に交ける児童の健全育成を図るため、市町が保育所において保育を実施した場合、これに要する費用の一部を負担する。国から交付された子育て支援対策臨時特別交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し、保育所等の計画的な整備や保育の質の向上を図るための研修を行う市町に対し補助を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	安心こども基金保育基礎整備事業費	883,450	0	0	多様化・高度化する保育ニーズに対応するための研修や人材に関する研修の強化・充実により、保育士の資質や専門性の向上をはかる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育所専門研修事業費	4,894	3,488	3,488	国から交付された子育て支援対策臨時特別交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	1,571	0	0	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整備した計画を策定します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業費	1,990	1,990	1,990	保育士養成施設の学生向けのガイダンスや滞在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士登録を待つ方に対して求職の意向等についてのアンケートを実施し、その結果を活用して就職相談を行うことで、保育士確保につなげます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育士・保育所支援センター事業費	3,786	1,893	1,893	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れていく私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	11,646	675	675		子育て支援策の推進

健康福祉部	特別保育事業費	特別保育事業費補助金	540,216	270,109	地域における様々な保育需要に対応するため、延長保育、休日保育等を実施する市町に対して補助を行い、多様な保育サービスを整備、子育て支援の充実を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	874,437	378,948	放課後児童クラブの設置や運営を支援するとともに、放課後児童クラブにおける子どもの育ちを支援します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	149,825	111,637	年乳幼児に保育所入所待機となりやすい乳幼児及びその保護者の保育ニーズに的確に対応し、待機児童発生率の解消に努めます。また、病児・病後児保育等の特別保育を実施することで、子育て家庭のニーズに対応した保育サービスを充実します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	保育緊急確保事業費	378,054	378,054	子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るために市町が実施する保育緊急確保事業を支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,526	-507	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	724,562	483,041	指定管理者が、大型児童館「みえこども」の城1の施設や機能を活用して、児童健全育成事業を実施し、児童に遊びの場、学習の場を提供する。また、児童健全育成の拠点として、県内各地において移動児童館事業を実施するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	483,041	21,001	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じっていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	41,986	21,001	放課後等における子どもたちの安全で健康やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	4,570,809	4,568,682	児童手当について、費用を負担する。また、子育て世帯臨時特別給付金の支給に関する事務を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	465,796	465,796	一人親家庭及び父母のいない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員設置事業費	12,911	12,826	母子自立支援員を設置し、母子家庭及びひきこもりの相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子福祉センター運営事業費	9,720	5,811	母子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・寡婦に対し、技能習得講習会、就業相談・就業情報の提供等の就業支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	6,326	2,788	一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員を派遣し、必要な介護および保育等を行います。また、ひとり親家庭の子どもに対して、大学生等のボランティアによる学習支援を行い、子どもたちの学習習慣等を確立することで、主体的に学び自ら課題を乗り越えられる力を引き出します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	2,941	2,941	母子及びひきこもる母子寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を委託して実施する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子自立支援プログラム事業費	900	75	ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合の給付金の支給や個別の支援プログラム作成による就業支援を行い、ひとり親家庭の母または父の自立を促進します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及びひきこもる母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	29,430	29,430	母子及びひきこもる母子寡婦福祉資金の財源とするため、一般会計から繰出を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	一人親家庭自立支援事業費	12,097	3,025	一人親家庭の親が就職に有利な資格を習得するために、各種養成機関で受講する場合、修学期間中の経済的支援を行うことにより安定した生活環境を提供し、ひとり親家庭の経済的自立を支援する。	子育て支援策の推進

健康福祉部	小児心療センターあすなろ学園特待費	261,620	261,620	小児心療センターあすなろ学園特待費の繰入金。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	37,438	2,145	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は自身障がいの原因因子となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見し、治療することにより、障がいを予防する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	433,513	238,085	不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成するとともに、一定の所得を下回る夫婦には、国の制度改正に合わせ、年間間の助成回数を増やし、上乗せの助成を行う。加えて、男性不妊治療を受けた夫婦もに、国の特定不妊治療の助成制度が、子ども数にかかわらず通算回数により上限を定めていることから、2人目以降の特定不妊治療についても助成回数を追加する。さらに、不育症治療費の助成制度を創設する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	932	932	思春期から男女ともに、自身の生き方について考えられるよう、また子ども自身が将来子どもを生み育てたいと思えるよう、妊娠、出産の適正時期や母体への影響、不妊等に関する正しい知識の普及を行い、自己肯定感を高め家族親の醸成を育む。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	2,520	2,520	産後退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後レスパイト事業の費用の一部を助成することにより、安心して子どもを生み育てられる環境を整える。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童授養費	23,048	22,711	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童授養費	432,833	216,794	治療が困難でかつ長期にわたるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成を阻害する小児慢性特定疾患について、疾患の治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する取組を実施します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	未熟児等授養費	28,132	27,538	病院または診療所に入院して養育する必要がある費用の一部を負担する。また、妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し、早期に適正な療養を受けることを容易にし、症状の重症化や妊産婦の死亡等を防ぎ、併せて未熟児及び自身障がいの発生防止を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	聴覚障がい児早期療育推進事業費	939	439	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し障障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、保護障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保健所関係母子対策費	2,195	2,013	「健やか親子いきいきプログラム」に基づき、妊娠・出産期から思春期までのライフステージに応じた母子保健の様々な課題に対して、個人、団体、関係機関とともに取組を推進する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童措置費	37,007	37,007	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担します。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童措置費	2,734,007	1,360,449	養育・保護を必要とする乳幼児および児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を弁別報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託します。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童措置費	44,730	24,476	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。また、退園生の養後指導を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進

健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	1,660	1,066	「子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待防止対策協議会の開催や「子どもを虐待から守る条例」の周知・普及等に取組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行います。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護体制充実支援事業費	215,493	26,919	家族再統合をめざして児童及び家族に対する支援を行うとともに、里親委託の推進に向けて里親制度の普及啓発及び里親の支援を行う。要保護児童が自立社会に出るにあたっての適切な処遇や身元保証を行うなど児童の自立を支援する。また、児童福祉施設の整備に対する補助を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	36,046	480	児童相談所の法的対応、介入型支援の強化を図るため、児童相談センターにおいて弁護士等専門人材の活用を図るとともに、職員の専門性を高めるため、研修の充実を図ります。また、進行中のクアースについては、マネジメントの的確性を高めるため、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組むとともに、NPO等と連携しながら児童の安全確認と支援の向上につなげます。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市即児童相談体制支援推進事業費	4,296	171	市所要保護児童対策協議会の運営強化や市町における的確なクアースマネジメントのため、アドバイザーの派遣を行うとともに、市即児童相談担当等職員を対象とする研修の充実を図り、併せて市町との継続した定期協議会を実施することにより、市町の児童相談体制への支援や連携の一層の強化を図ります。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	52,296	52,223	児童相談センター及び児童相談所の管理運営を行います。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	85,890	50,414	被害者児童等を保護し、カウンセリングや心のケアを行い、児童の権利擁護を推進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	4,332	1,179	医療・保健・教育等のさまざまな主体が結集し、思春期保健事業に取り組むとともに、望まない妊娠の専門相談等により妊娠から出産前後の不安定な時期を履くことを未然に予防することを目的とします。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	マデカカルバリエー推進事業費	マデカカルバリエー産学官連携推進事業費	6,483	0	「マデカカルバリエー構想」第3期実施計画を推進するため、県内の産学官民連携の充実や情報発信・収集の充実等の取組を行います。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	みえライオンズ総合推進事業費	みえライオンズ総合推進事業費	9,793	0	「みえライオンズ総合特区」推進の基盤整備を図るため、関係機関で構成する地域協議会等の運営を行うとともに、統合型医療情報データベースの構築や研究開発支援拠点(MiELIP)の整備・運営を支援します。また、県内外の企業や研究機関等の特区への参画を促進するため、訪問等による戦略的な営業活動を行います。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	みえライオンズ総合推進事業費	みえライオンズ総合特区促進プロジェクト事業費	32,163	0	「みえライオンズ総合特区」での企業等の研究・製品開発を促進するため、7つの研究開発支援拠点(MiELIP)等と連携して、地域資源を活用した医薬品等の研究・製品開発、医療・福祉現場の具体的なニーズに基づいた医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康寿命延伸産業の育成につながる支援及び集と産が連携した薬用植物の供給体制の確立等の取組を行う。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	689	0	誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の規定に基づき手続きにおける指道や、マニュアルの配布等を通じて、当該条例で定める整備基準等の周知、徹底を図る。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通「VIA」解消促進事業費	108,223	44,223	高齢者や障がい者等をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者が行う駅舎等の「VIA」フリー化事業に対して補助を行う。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	給与費	人件費	3,262,698	2,897,856	健康福祉部職員人件費(民生費関係)	人件費

健康福祉部	給与費	人件費	3,605,521	3,276,349	健康福祉部職員人件費(衛生費関係)	人件費
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	400	400	健康福祉部長、医療対策局長及び子ども、家庭島長の交際費	その他
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	1,716,696	0	地方独立行政法人の長期借入金については、設立団体である県からの借入金に限られるため、設備整備に係る企業債を発行し、その資金を地方独立行政法人三重県立総合医療センターに貸し付けます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び寡婦福祉資金買付金	341,292	0	母子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	人件費	735,528	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための人件費。	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	運営事業費	282,261	0	自閉症児、精神障か心児及び情緒障害がい児とその家族が社会適応性向上のための治療や療育を求めていることから、三重県立小児診療センターあすなろ学園において個人にあつた必要な治療、療育や指導を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	医療支援事業費	3,568	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園における治療が円滑に行えるよう、入院児及び外来通院児を対象に訪問看護、訪問指導を指導を実施する。	子育て支援策の推進